

ダイワ・バリュー株・オープン(SMA専用)

追加型投信／国内／株式

信託期間：2007年2月16日 から 無期限

基準日：2019年2月28日

決算日：毎年6月25日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3088

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2019年2月28日現在

基準価額	9,428 円
純資産総額	21百万円
TOPIX	1,607.66

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	+1.0 %	+2.6 %
3カ月間	-5.1 %	-3.6 %
6カ月間	-10.3 %	-7.4 %
1年間	-13.0 %	-9.1 %
3年間	+20.1 %	+23.9 %
5年間	+27.5 %	+32.7 %
年初来	+6.5 %	+7.6 %
設定来	-5.7 %	-9.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしていますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (07/06)	0円
第2期 (08/06)	0円
第3期 (09/06)	0円
第4期 (10/06)	0円
第5期 (11/06)	0円
第6期 (12/06)	0円
第7期 (13/06)	0円
第8期 (14/06)	0円
第9期 (15/06)	0円
第10期 (16/06)	0円
第11期 (17/06)	0円
第12期 (18/06)	0円

分配金合計額 設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	159	93.8%
国内株式先物	1	3.0%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	6.2%
合計	160	---

株式 市場・上場別構成 合計93.8%

一部(東証・名証)	93.0%
二部(東証・名証)	0.4%
新興市場他	0.4%
その他	---

組入上位10銘柄

銘柄名
トヨタ自動車
TOPIX先物 3103月
三菱UFJフィナンシャルG
三井住友フィナンシャルG
日本電信電話
本田技研
オリックス
みずほフィナンシャルG
三菱商事
スズキ

株式 業種別構成

東証33業種名	比率
輸送用機器	12.5%
銀行業	10.3%
化学	9.0%
電気機器	7.6%
卸売業	7.5%
情報・通信業	6.3%
機械	5.3%
保険業	4.2%
建設業	3.8%
その他	27.2%

組入上位10銘柄 合計26.6%

東証33業種名	比率
輸送用機器	3.6%
---	3.0%
銀行業	3.0%
銀行業	2.7%
情報・通信業	2.6%
輸送用機器	2.6%
その他金融業	2.5%
銀行業	2.4%
卸売業	2.3%
輸送用機器	1.8%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

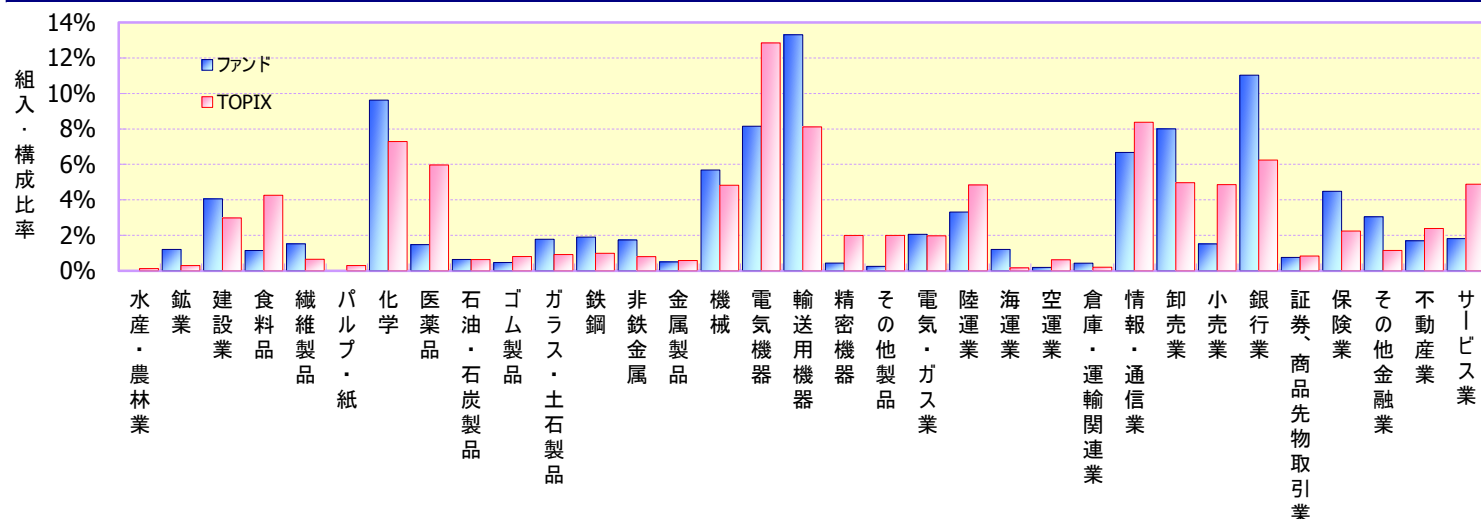
大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

2月の国内株式市場は、上旬は、欧州委員会がユーロ圏の経済見通しを2019年を中心に下方修正したことや、トランプ米大統領が2月中に米中首脳会談を行わないと発言したことなどが嫌気され下落しました。中旬以降は、先進国の製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値などの一部経済統計で悪化が見られたものの、米政府機関の再開鎖を回避できるとの見方や、閣僚級で行われた米中通商会談で一定の進展があったとみられたことによる米中関係の改善期待などから、上昇基調で推移しました。

＜運用経過＞

当ファンドでは個別銘柄の入れ替えを中心とした運用を行いました。バリュエーション面の割安感が強い銘柄の中で、堅調な業績が見込める銘柄や今後の業績改善が期待できる銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感が高まった銘柄、株価上昇で割安感が薄れた銘柄などを売却しました。業種配分に大幅な変更はありませんが、個別銘柄の売買や株価変動により、化学などの比率が上昇し、鉄鋼やガラス・土石製品などの比率が低下しました。

＜今後の運用方針＞

2月の国内株式市場は、米中関係の改善期待などを受けて1月からの上昇基調が継続しましたが、米中間の通商協議の進展は株価にある程度織り込まれたと思われる一方、日米間の通商協議は今後本格化すること、企業業績面では2019年度の業績動向に対する不透明感があることなどから、徐々に上値が重くなる可能性もあると考えています。国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、当面は個別銘柄選別を重視した運用を行う方針です。バリュエーション面で割安感がある銘柄の中で、今後の見通しなどを精査し、堅調な業績や業績の改善が期待できる銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄などを中心に投資していく方針です。また、株主還元強化が期待できる銘柄などにも注目してまいります。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 取得時に PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
※取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。
 - ・当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
※ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIX が一般的に使用されています。
 2. 当ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）にかかる契約に基づいて、SMA 取引口座の資金を運用するためのファンドです。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.35% （税抜 1.25%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。